

平成17年度 大雪地区広域連合の決算の概要

大雪地区広域連合は、保険者として平成16年4月から業務を開始していますが、平成18年12月に行われた広域連合議会第3回定例会で、平成17年度の一般会計と3特別会計の決算が可決・認定されました。ここでは、平成17年度の決算の概要についてお知らせします。

平成17年度 大雪地区広域連合歳入歳出決算額

単位：千円

区 分		一般会計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計	合 計
歳入	予算現額	940,818	2,002,376	3,264,572	3,904,096	10,111,862
	調定額	940,659	1,995,586	3,532,167	3,895,141	10,363,553
	収入済額	940,659	1,988,496	3,438,794	3,895,141	10,263,090
歳出	予算現額	940,818	2,002,376	3,264,572	3,904,096	10,111,862
	支出済額	938,463	1,904,587	3,232,566	3,729,189	9,804,805
	予算執行率	99.7%	95.1%	99.0%	95.5%	97.0%
	実質収支額	2,196	83,909	206,228	165,952	458,285

一般会計

平成17年度は広域連合が保険者としての業務開始2年目であり、昨年同様、10名の派遣職員で業務を進めました。

関係町・関係機関と協議を行いながら事務処理を進め、住民サービスの低下を招くことなく効率的な事務処理体制の構築に努めました。

老人保健特別会計

平成17年度末における65才以上の老人人口は、7,235人で、総人口に占める割合は25.0%となりました。うち老人保健受給者は、4,091人で56.5%となります。

老人保健受給者数と医療費は、年齢が引き上げられたことにより、平成18年10月までの75歳年齢到達までの間は本来減少傾向をたどるところですが、平成17年度の医療給付費（費用額ベース）は、3,892,447千円となり増加傾向にあります。

○老人保健被保険者医療費の動向

区分	医療費	受給者	一人当たり医療費
医療費	3,892,447千円	4,091人	951,466円

介護保険特別会計

介護保険の保険料については、標準的な第3段階の年額保険料を48,400円(月額4,033円)と統一保険料に設定し、関係町から債権債務を引き継ぎ業務を行いました。

平成16年3月に策定した介護保険事業計画（平成16年度から平成19年度）に計上された要介護高齢者数の現状と将来推計、介護保険給付対象サービスの利用意向を踏まえ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、関係町の窓口担当課と連携をとり介護保険事業の円滑な運営と給付の実施を進めました。

また、介護保険制度は制度開始から5年目後に抜本的な見直しを行うこととされていたことから、平成17年度における第3期介護保険事業計画（平成18年度から平成20年度）の策定については、介護保険制度の改正に合わせるとともに、関係町の高齢者保健福祉計画とより一層の連携を図りながら行いました。

○介護保険料徴収状況（過年度分滞納保険料を含む）

調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
千円	千円	千円	千円	%
330,861	323,771	722	6,368	97.86

○介護給付費の状況

区 分	給付費総額	受給者数	1人当り月額給付額
居宅介護等サービス給付費	637,243千円	690人	76,962円
施設介護サービス給付費	1,203,165千円	355人	282,433円
合 計	1,840,408千円	1,045人	146,763円

国民健康保険特別会計

国民健康保険の保険料については、被保険者の負担軽減と安定化、平準化を図るため、最少の被保険者負担で医療給付が受けられるように料率を決定しました。住民福祉の向上と公平負担の確保という制度の基本に立ち、また3町の過去の税率にも配慮して、健全経営ができるように関係町との協議を重ね、国民健康保険運営協議会に諮問の上、平成16年度から広域連合として全国初の統一保険料を設定しています。また、広域連合は、引き続き広域化推進モデル地区の指定を受けました。

平成17年度の国保医療費（療養給付費、費用額ベース）は、「一般・退職」2,667,940千円となり、老人保健制度の「国保老健」費用額3,206,579千円も含めると、「合計」5,874,519千円となります。

平成17年度の決算において、206,228千円の余剰金が発生しました。これは、国保料徴収率が94.89%と、当初見込み94.0%を上回ったことと、さらには医療費が全体で予算額を下回ったこと、また財政調整交付金の増加によるものです。平成17年度末現在の財政調整基金積立保有額は、31,000千円となり、今後の国保財政安定化に向けた財源として活用していきます。

○国民健康保険料収納状況

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
千円	千円	千円	千円	%
1,062,861	1,008,498	7	54,356	94.89

○被保険者医療費の動向

一世帯当り	一般一人当り	老人一人当り	退職者一人当り
1,018,291円	259,682円	925,152円	441,687円